

平成 28 年 度

財 務 諸 表

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

目次

1. 貸借対照表 1
2. 損益計算書 2
3. キャッシュ・フロー計算書 3
4. 利益の処分に関する書類 4
5. 行政サービス実施コスト計算書 5
6. 注記事項 6
7. 附属明細書 11

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	9,991,259,401	
	未収入金	2,476,979,421	
	たな卸資産	19,829,245	
	前渡金	167,227,215	
	前払費用	349,899,332	
	未収収益	12,890	
	その他の流動資産	8,998,547	
	貸倒引当金	△ 941,641	
	流動資産合計		13,013,264,410
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	17,121,838,989	
	減価償却累計額	△ 7,003,042,193	
	減損損失累計額	△ 33,343,338	10,085,453,458
	構築物	204,994,850	
	減価償却累計額	△ 134,646,564	70,348,286
	車両運搬具	376,252,413	
	減価償却累計額	△ 262,970,949	113,281,464
	工具器具備品	2,146,291,557	
	減価償却累計額	△ 1,752,276,956	394,014,601
	土地	30,197,502,100	
	減損損失累計額	△ 19,025,000	30,178,477,100
	有形固定資産合計		40,841,574,909
	無形固定資産		
	商標権	3,464,167	
	ソフトウェア	122,763,442	
	電話加入権	972,000	
	無形固定資産合計		127,199,609
	投資その他の資産		
	敷金・保証金	296,011,762	
	投資その他の資産合計	296,011,762	
	固定資産合計		41,264,786,280
	資産合計		54,278,050,690
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	7,928,007,199	
	預り補助金等	380,662,329	
	預り寄附金	141,500,000	
	未払金	2,235,168,088	
	前受金	133,726,240	
	預り金	444,971,554	
	前受収益	201,843,757	
	為替予約	41,699,248	
	流動負債合計		11,507,578,415
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	941,111,365	
	資産見返補助金等	394,258,848	1,335,370,213
	長期預り寄附金		537,096,500
	長期未払金		46,708,246
	固定負債合計		1,919,174,959
	負債合計		13,426,753,374
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	45,094,009,662	
	資本金合計		45,094,009,662
II	資本剰余金		
	資本剰余金	870,626,012	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 6,328,242,336	
	損益外減損損失累計額(△)	△ 56,528,738	
	資本剰余金合計		△ 5,514,145,062
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	946,809,105	
	積立金	12,503,074	
	当期未処分利益	353,819,785	
	(うち当期総利益)	(353,819,785)	
	利益剰余金合計		1,313,131,964
IV	評価・換算差額等		
	繰延ヘッジ損益	△ 41,699,248	
	評価・換算差額等合計		△ 41,699,248
	純資産合計		40,851,297,316
	負債純資産合計		54,278,050,690

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
役員報酬	80,684,726	
給与諸手当	13,007,430,853	
退職金	294,790,597	
法定福利費	1,542,755,369	
業務委託費	9,209,070,351	
通信費	267,015,861	
旅費交通費	2,389,773,618	
消耗品・備品費	103,021,670	
賃借料	3,486,097,937	
情報収集費	469,734,140	
減価償却費	328,089,554	
貸倒引当金繰入	393,334	
その他	3,050,870,446	34,229,728,456
一般管理費		
役員報酬	73,314,425	
給与諸手当	832,280,811	
退職金	57,793,118	
法定福利費	125,298,744	
業務委託費	299,510,139	
通信費	5,296,102	
旅費交通費	58,490,005	
消耗品・備品費	7,421,759	
賃借料	75,841,736	
減価償却費	35,062,458	
その他	157,230,074	1,727,539,371
財務費用		
支払利息	1,356,975	
為替差損	15,769,233	17,126,208
雑損		2,825,636
経常費用合計		<u>35,977,219,671</u>
経常収益		
運営費交付金収益		26,304,981,229
業務収入		3,107,592,713
受託収入		
政府受託収入	1,986,744,098	
その他受託収入	226,838,714	2,213,582,812
補助金等収益		4,128,332,636
寄附金収益		128,831,052
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	207,027,562	
資産見返補助金等戻入	12,075,091	219,102,653
財務収益		
受取利息	812,686	812,686
雑益		247,199,583
経常収益合計		<u>36,350,435,364</u>
経常利益		373,215,693
臨時損失		
固定資産除却損		43,006,251
臨時利益		
固定資産売却益		4,350,146
当期純利益		<u>334,559,588</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>19,260,197</u>
当期総利益		<u><u>353,819,785</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,347,993,955
人件費支出	△ 16,448,890,103
その他の業務支出	△ 322,372,853
運営費交付金収入	28,175,512,000
業務収入	2,964,656,470
受託収入	3,004,474,366
補助金等収入	3,922,105,501
補助金等の精算による返還金の支出	△ 852,010,560
寄附金収入	41,506,270
小計	1,136,987,136
利息の受取額	817,321
利息の支払額	△ 1,356,975
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,136,447,482

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 332,208,239
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,962,800
定期預金の預入による支出	△ 3,000,000,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 3,500,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	3,500,000,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 11,171,436
敷金・保証金の返還による収入	18,174,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,242,788

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 157,217,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,217,879

IV 資金に係る換算差額	△ 16,940,637
V 資金増加額	643,046,178
VI 資金期首残高	9,323,873,646
VII 資金期末残高	9,966,919,824

利益の処分に関する書類
(平成29年8月21日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	353,819,785	353,819,785
II 利益処分類		
積立金	<u>353,819,785</u>	<u>353,819,785</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	34,229,728,456		
一般管理費	1,727,539,371		
財務費用	17,126,208		
雑損	2,825,636		
臨時損失	43,006,251	36,020,225,922	
<hr/>			
(2) (控除) 自己収入等			
業務収入	△ 3,107,592,713		
受託収入	△ 2,213,582,812		
寄附金収益	△ 128,831,052		
財務収益	△ 812,686		
雑益	△ 247,199,583		
臨時利益	△ 4,350,146	△ 5,702,368,992	
業務費用合計			30,317,856,930
II 損益外減価償却相当額			345,014,070
III 損益外除売却差額相当額			1,139,828
IV 引当外賞与見積額			34,906,494
V 引当外退職給付増加見積額			295,504,183
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸借 取引の機会費用		6,033,833	
政府出資等の機会費用		25,839,412	31,873,245
<hr/>			
VII 行政サービス実施コスト			<u>31,026,294,750</u>

【注 記 事 項】

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～47年
構築物	2～36年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ 181,357,296 円増加しております。

なお、この変更による当事業年度の行政サービス実施コストに与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	730,978,223 円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	12,737,659,890 円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,085,072 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 352,734,713 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	9,991,259,401 円
うち定期預金	24,339,577 円
期末資金残高	9,966,919,824 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

1. 引当外賞与見積額の計上方法

引当外賞与見積額については、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しております。

2. 引当外退職給付増加見積額の計上方法

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

(2) 年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、年金債務に係

る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

なお、通産関係独立行政法人厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成 26 年 3 月 1 日付けで将来分支給義務免除の認可を受け、平成 27 年 4 月 1 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 27 年 4 月 1 日に同厚生年金基金から、経済産業関係法人企業年金基金（確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型）へ移行しております。

これに伴い、厚生年金基金の代行返上に関する返還額の支払が当事業年度末日に行われたと仮定した場合、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額に与える影響額は△10,344,204,174 円であります。

3. 国又は地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計算しております。

（減損会計関係）

1. 減損の兆候

（1）減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	兆候の概要
職員住宅	建物	東京都杉並区	31,565,502 円	職員住宅の使用状況が 50%を下回っているため。
職員住宅	建物	東京都世田谷区	34,147,998 円	職員住宅の使用状況が 50%を下回っているため。

（2）減損の兆候はあるが、減損の認識には至らなかった理由

該当する職員住宅は、今後も使用する計画があり継続的に営繕も行っているため、減損の認識には至りませんでした。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用は、国債等の取得並びに預金等独立行政法人通則法第 47 条各号に定める限定された方法による方針です。また、資金調達も、独立行政法人通則法第 45 条の規定により、中期計画に定めた限度額の範囲内で金融機関等からの短期借入金とする方針です。

未収債権等に係る顧客等の信用リスクは、当機構の債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,991,259,401	9,991,259,401	—
(2) 未収入金	2,476,979,421	2,476,979,421	—
(3) 未払金	(2,235,168,088)	(2,235,168,088)	—

(注) 負債計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

契約において原状回復が義務となる不動産賃借物件を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の移転等の時期が未定であり、使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却及び減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額	当期償却額	当期減損額		
(償却形 費用 損益 資産 内)										
建物	1,858,779,382	218,606,552	47,946,460	2,029,439,474	852,123,243	60,277,850	-	-	1,177,316,231	
構築物	15,299,835	-	-	15,299,835	9,759,303	561,431	-	-	5,540,532	
車両運搬具	387,224,426	28,755,133	39,727,146	376,252,413	262,970,949	28,366,014	-	-	113,281,464	
工具器具備品	1,991,564,283	169,256,635	77,650,769	2,083,170,149	1,699,840,831	209,864,483	-	-	383,329,318	
計	4,252,867,926	416,618,320	165,324,375	4,504,161,871	2,824,694,326	299,069,778	-	-	1,679,467,545	
(償却形 費用 損益 資産 外)										
建物	15,114,104,236	-	21,704,721	15,092,399,515	6,150,918,950	337,260,544	33,343,338	-	8,908,137,227	
構築物	189,695,015	-	-	189,695,015	124,887,261	5,600,315	-	-	64,807,754	
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
工具器具備品	63,820,576	-	699,168	63,121,408	52,436,125	2,153,211	-	-	10,685,283	
計	15,367,619,827	-	22,403,889	15,345,215,938	6,328,242,336	345,014,070	33,343,338	-	8,983,630,264	
土地	30,197,502,100	-	-	30,197,502,100	-	-	19,025,000	-	30,178,477,100	
計	30,197,502,100	-	-	30,197,502,100	-	-	19,025,000	-	30,178,477,100	
建物	16,972,883,618	218,606,552	69,651,181	17,121,838,989	7,003,042,193	397,538,394	33,343,338	-	10,085,453,458	
構築物	204,994,850	-	-	204,994,850	134,646,564	6,161,746	-	-	70,348,286	
車両運搬具	387,224,426	28,755,133	39,727,146	376,252,413	262,970,949	28,366,014	-	-	113,281,464	
工具器具備品	2,055,384,859	169,256,635	78,349,937	2,146,291,557	1,752,276,956	212,017,694	-	-	394,014,601	
土地	30,197,502,100	-	-	30,197,502,100	-	-	19,025,000	-	30,178,477,100	
計	49,817,989,853	416,618,320	187,728,264	50,046,879,909	9,152,936,662	644,083,848	52,368,338	-	40,841,574,909	
商標権	8,156,675	966,151	123,750	8,999,076	5,534,909	749,531	-	-	3,464,167	
ソフトウェア	315,802,020	14,958,000	-	330,760,020	207,996,578	63,332,703	-	-	122,763,442	
電話加入権	6,694,400	-	-	6,694,400	-	-	5,722,400	-	972,000	
計	330,653,095	15,924,151	123,750	346,453,496	213,531,487	64,082,234	5,722,400	-	127,199,609	
数金・保証金	305,998,951	11,171,436	21,158,625	296,011,762	-	-	-	-	296,011,762	
計	305,998,951	11,171,436	21,158,625	296,011,762	-	-	-	-	296,011,762	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	7,936,534	12,223,203	-	9,882,273	4,403,355	5,874,109	
貯蔵品	13,843,419	18,698,018	4,232	18,064,741	525,792	13,955,136	
計	21,779,953	30,921,221	4,232	27,947,014	4,929,147	19,829,245	

(注)「当期増加額」の「その他」及び「当期減少額」の「その他」は、主に評価替によるものであります。

3. 未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	2,541,841,579	△64,862,158	2,476,979,421	△562,854	△378,787	△941,641	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
合計	2,541,841,579	△64,862,158	2,476,979,421	△562,854	△378,787	△941,641	

(注)貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	45,094,009,662	-	-	45,094,009,662	
	計	45,094,009,662	-	-	45,094,009,662	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	238,158,369	-	-	238,158,369	
	減資差益	796,333,794	-	-	796,333,794	
	損益外除売却差額相当額	△229,317,262	-	22,403,889	△251,721,151	減少理由:独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却
	前中期目標期間繰越積立金	87,855,000	-	-	87,855,000	
	計	893,029,901	-	22,403,889	870,626,012	
	損益外減価償却累計額	△6,004,492,327	△345,014,070	△21,264,061	△6,328,242,336	減少理由:独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△56,528,738	-	-	△56,528,738	
差引計	△5,167,991,164	△345,014,070	1,139,828	△5,514,145,062		

5. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	966,069,302	-	19,260,197	946,809,105	(注1)
通則法44条1項積立金	-	12,503,074	-	12,503,074	(注2)

(注1) 当期減少額は、当期積立金取崩額19,260,197円によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期未処分利益からの積立てにより増加したものです。

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	19,260,197	自己財源で取得した償却資産の減価償却等相当額

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

区分	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	414,923,475	7,493,935,000	7,278,416,460	63,851,661	-	7,342,268,121	566,590,354
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	5,766,355,468	20,681,577,000	19,026,564,769	59,950,854	-	19,086,515,623	7,361,416,845
合計	6,181,278,943	28,175,512,000	26,304,981,229	123,802,515	-	26,428,783,744	7,928,007,199

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
政府開発援助 日本貿易振興機構 運営費交付金	業務達成基準による振替額		
	対日直接投資の促進	458,450,717	457,977,206 人件費:284,501,155、賃借料:79,976,813 業務委託費:36,606,806、その他:56,892,432
	農林水産物・食品の輸出促進	416,491,426	414,777,376 人件費:254,440,051、賃借料:66,492,201 業務委託費:34,322,714、その他:59,522,410
	中堅・中小企業など 我が国企業の海外展開支援	2,463,375,681	2,455,670,068 人件費:1,207,344,544、業務委託費:464,916,017 賃借料:378,019,755、その他:405,389,752
	我が国企業活動や 通商政策への貢献	3,874,130,949	3,887,015,930 人件費:2,605,462,384、業務委託費:379,572,847 旅費交通費:266,413,199、その他:635,567,500
	期間進行基準による振替額	65,967,687	61,840,500 業務委託費:28,632,624、賃借料:11,284,117 旅費交通費:3,715,039、その他:18,208,720
	費用進行基準による振替額	-	-
合計	7,278,416,460	7,277,281,080	
日本貿易振興機構 運営費交付金	業務達成基準による振替額		
	対日直接投資の促進	2,568,072,611	2,564,083,856 人件費:1,207,375,566、業務委託費:806,643,187 賃借料:199,700,807、その他:350,364,296
	農林水産物・食品の輸出促進	2,120,413,674	2,113,775,854 人件費:1,253,413,639、業務委託費:419,141,925 賃借料:172,694,516、その他:268,525,774
	中堅・中小企業など 我が国企業の海外展開支援	9,974,330,636	9,853,838,216 人件費:4,673,174,797、業務委託費:2,844,449,509 賃借料:1,095,587,196、その他:1,240,626,714
	我が国企業活動や 通商政策への貢献	2,835,178,409	2,819,811,037 人件費:1,535,848,709、業務委託費:536,013,460 賃借料:245,051,950、その他:502,896,918
	期間進行基準による振替額	1,528,569,439	1,493,453,329 人件費:1,088,687,098、業務委託費:168,168,993 賃借料:64,434,494、その他:172,162,744
	費用進行基準による振替額	-	-
合計	19,026,564,769	18,844,962,292	
総合計	26,304,981,229	26,122,243,372	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の詳細

(単位:円)

区分	セグメント	資産見返運営費交付金への振替額		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
政府 開発 援助 日本 貿易 振興 機構 運営 費 交付 金	対日直接投資の促進	7,181,016	建物:1,656,050、工具器具備品:2,248,281、 車両運搬具:2,977,910、ソフトウェア:298,775	-	
	農林水産物・食品 の輸出促進	5,903,883	建物:1,214,437、工具器具備品:2,033,257、 車両運搬具:2,183,801、ソフトウェア:472,388	-	
	中堅・中小企業など 我が国企業の海外展開支援	27,643,315	建物:5,740,974、工具器具備品:9,717,630、 車両運搬具:10,323,421、ソフトウェア:1,861,290	-	
	我が国企業活動や 通商政策への貢献	22,380,754	建物:3,881,713、工具器具備品:13,622,714、 車両運搬具:4,367,601、ソフトウェア:508,726	-	
	法人共通	742,693	工具器具備品:18,213、商標権:724,480	-	
	合計	63,851,661		-	
日本 貿易 振興 機構 運営 費 交付 金	対日直接投資の促進	7,491,474	建物:1,469,762、工具器具備品:3,562,387、 車両運搬具:1,335,360、ソフトウェア:1,123,965	-	
	農林水産物・食品 の輸出促進	6,731,505	建物:1,196,197、工具器具備品:2,778,964、 車両運搬具:979,264、ソフトウェア:1,777,080	-	
	中堅・中小企業など 我が国企業の海外展開支援	34,157,858	建物:6,946,780、工具器具備品:15,579,833、 車両運搬具:4,629,248、ソフトウェア:7,001,997	-	
	我が国企業活動や 通商政策への貢献	10,778,983	建物:2,136,881、工具器具備品:4,769,796、 車両運搬具:1,958,528、ソフトウェア:1,913,778	-	
	法人共通	791,034	工具器具備品:791,034	-	
	合計	59,950,854		-	
	総計	123,802,515		-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	政府開発援助日本貿易振興機構運営費交付金	
	84,809,354	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>(1) 中堅・中小企業等の海外展開支援事業につき、アフリカ向けビジネス展開支援プロジェクトの一部をTICAD VI開催を踏まえて、翌期以降に実施することとしたことなどから、翌期に58,456,633円を収益化予定。</p> <p>(2) 海外展開戦略等支援事業のサービス産業支援業務につき、新興国向け支援プロジェクトの一部を見直し、翌期に新たに先進国向け支援に取り組むこととしたことなどから、翌期に11,831,529円を収益化予定。</p> <p>(3) 対日投資促進事業および農林水産・食品輸出促進事業につき、間接業務費の調整により、翌期に14,521,192円を収益化予定。</p> <p>いずれも翌事業年度に使用する見込みです。</p>
	日本貿易振興機構運営費交付金	
	1,698,444,962	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>(1) 対日投資促進事業につき、事業運営にかかるデータベースの改修を、法人全体のシステム基盤の改修が完了する翌期に実施することとしたことなどから、翌期に133,290,194円を収益化予定。</p> <p>(2) 農林水産・食品輸出促進事業につき、バイヤー発掘プログラムを見直し、翌期の海外商談会等に合わせて実施することとしたことなどから、翌期に65,743,479円を収益化予定。</p> <p>(3) 中堅・中小企業等の海外展開支援事業につき、一部の海外投資ミッション派遣プログラムやインフラ普及プログラムにおいて、対象国政府との調整等の結果、その実施時期が翌期に延期となったことなどから、翌期に229,674,568円を収益化予定。</p> <p>(4) 海外展開戦略等支援事業および地域未来投資促進事業につき、期中に拡大した支援対象企業約4,000社のニーズや必要性を踏まえて、専門家の採用を順次行ったことから、また翌期に新たに2,000社の支援を行うためにも専門家の継続雇用が必要であることなどから、翌期に665,865,907円を収益化予定。</p> <p>(5) 新市場進出等支援事業のロシア総合産業博覧会(イノプロム)の成果向上を図るため、翌期にその成果普及や本博覧会を契機とする日露間経済協力に貢献する事業の実施が必要であるため、今期事業を一部見直し翌期に167,088,451円を収益化予定。</p> <p>(6) IoT等連携推進事業のドイツ国際情報通信技術見本市(CeBIT)の成果向上を図るため、翌期にその成果普及やハノーバー宣言に基づく日独企業協業促進を行うことが必要であるため、今期事業を一部見直し翌期に436,782,363円を収益化予定。</p> <p>いずれも翌事業年度に使用する見込みです。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	政府開発援助日本貿易振興機構運営費交付金	
	481,781,000	○新市場進出等支援事業の目的である「現地日系企業の調達環境の改善や日本企業のロシア市場でのビジネス活性化」の実現のためには、複数年度の継続的な事業実施が必要であることなどから、今中期期間を通じた事業実施を予定しており、翌期及び翌々期に要する481,781,000円を繰り越したものの。
	5,662,971,883	○海外展開戦略等支援事業および地域未来投資促進事業の目的である「海外展開を目指す企業の海外市場獲得」を実現するためには、企業が一般的に海外ビジネス展開実現に要する複数年間を継続的に支援することが必要であることなどから、翌期及び翌々期の事業実施に要する5,662,971,883円を繰り越したものの。
計	7,928,007,199	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成27年度中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金	812,421,430	-	-	-	-	812,421,430	
平成28年度中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金	977,964,332	-	-	-	-	977,964,332	
平成28年度新興国市場開拓等事業費補助金(ミッション・見本市等出展支援事業(ブラジル:自動車部品産業の海外展開支援事業))	8,897,248	-	-	-	-	8,897,248	
平成28年度新興国市場開拓等事業費補助金(ミッション・見本市等出展支援事業(中国:自動車部品産業の海外展開支援事業))	7,332,070	-	-	-	-	7,332,070	
平成28年度新興国市場開拓等事業費補助金(ミッション・見本市等出展支援事業:イラン・イスラム共和国(自動車及び同関連分野))	9,143,233	-	-	-	-	9,143,233	
平成28年度新興国市場開拓等事業費補助金(ミッション・見本市等出展支援事業(パキスタン(主に輸送機器及び同関連分野)))	9,919,010	-	-	-	-	9,919,010	
平成28年度新興国市場開拓等事業費補助金(ミッション・見本市等出展支援事業(インド))	8,225,063	-	-	-	-	8,225,063	
平成28年度新興国市場開拓等事業費補助金(ミッション・見本市等出展支援事業:イラン(環境・水処理産業の海外展開支援事業))	1,953,657	-	-	-	-	1,953,657	
平成28年度新興国市場開拓等事業費補助金(ミッション・見本市等出展支援事業:UAE(ドバイ)(環境産業の海外展開支援事業))	7,204,186	-	-	-	-	7,204,186	
平成28年度新興国市場開拓等事業費補助金(ロビング活動支援事業:南部アフリカ諸国)	19,936,964	-	-	-	-	19,936,964	
平成27年度対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金(グローバルイノベーション拠点設立等支援事業)	540,536,006	-	-	-	-	540,536,006	
平成27年度農山漁村6次産業化対策事業補助金(輸出総合サポートプロジェクト事業(平成27年度国庫債務負担行為分))	-	-	-	-	-	80,971,250	(注1)
平成27年度農山漁村6次産業化対策事業補助金(輸出総合サポートプロジェクト事業(平成28年度国庫債務負担行為分))	73,751,096	-	-	-	-	73,751,096	
平成28年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金(輸出総合サポートプロジェクト事業)	867,645,535	-	-	-	-	867,645,535	
平成28年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金(輸出総合サポートプロジェクト事業(国庫債務負担行為分))	98,093,971	-	-	-	-	-	(注2)
平成28年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金(米国食品安全強化法対応事業費)	78,699,534	-	-	-	-	78,699,534	
平成28年度国産農産物消費拡大対策事業補助金(日本産食材サポーター店認定推進支援事業費)	11,799,734	-	-	-	-	11,799,734	
平成28年度品目別輸出促進緊急対策事業補助金(輸出総合サポートプロジェクト緊急対策事業)	65,706,478	-	-	-	-	65,706,478	
平成28年度品目別輸出促進緊急対策事業補助金(コメ・コメ加工品輸出特別支援事業)	7,343,420	-	-	-	-	7,343,420	
平成28年度国産農産物消費拡大対策事業補助金	45,068,051	-	-	-	-	45,068,051	
平成28年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金(日本発知的財産活用ビジネス化支援事業及び地域団体商標海外展開支援事業)	282,470,669	-	-	-	-	282,470,669	
2016年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金(中小企業等海外侵害対策支援事業)	49,097,669	-	-	-	-	49,097,669	
平成28年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金(中小企業等外国出願支援事業)	137,987,947	-	-	-	-	137,987,947	
平成28年度日本貿易振興機構大阪本部貿易投資相談事業に対する補助金(大阪府)	4,525,000	-	-	-	-	4,525,000	
平成28年度日本貿易振興機構大阪本部海外環境ビジネスプラットフォーム事業に対する補助金(大阪府)	4,493,574	-	-	-	-	4,493,574	
科学研究費補助金	18,360,788	-	3,121,308	-	-	15,239,480	
計	4,148,576,665	-	3,121,308	-	-	4,128,332,636	

(注1) 当期交付額0円と収益計上80,971,250円の差額80,971,250円は、国庫債務負担行為によるものであり、平成27年度の交付額として処理しております。

(注2) 当期交付額98,093,971円と収益計上0円の差額98,093,971円は、国庫債務負担行為によるものであり、平成29年度において収益計上を行う予定です。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,680) 152,319	(1) 9	(-) 42,370	(-) 6
職員	(668,055) 13,171,656	(279) 1,719	(-) 310,213	(-) 27
合計	(669,735) 13,323,975	(280) 1,728	(-) 352,583	(-) 33

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注3) 非常勤については、外数として()で記載しております。

(注4) 平成28年度内に役員が1名退任したため、期末現在の人数と上表の支給人員が相違しております。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(2,120,000) 636,000	(9)	科学研究費補助金
基盤研究(B)	(17,070,512) 5,121,153	(32)	科学研究費補助金および 学術研究助成基金助成金
基盤研究(C)	(16,590,367) 4,977,110	(24)	学術研究助成基金助成金
若手研究(A)	(2,000,000) 600,000	(1)	科学研究費補助金および 学術研究助成基金助成金
若手研究(B)	(14,249,204) 4,145,388	(18)	学術研究助成基金助成金
新学術領域研究	(7,650,000) 2,295,000	(4)	科学研究費補助金
挑戦的萌芽研究	(1,196,405) 333,536	(4)	学術研究助成基金助成金
特別研究員奨励費	(647,553) 194,265	(1)	科学研究費補助金
合計	(61,524,041) 18,302,452	(93)	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、翌事業年度への繰越額として直接経費(29,119,799円)及び間接経費8,693,239円が含まれております。

11. セグメント情報

(単位:円)

	対日直接投資の促進	農林水産物・食品の輸出促進	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	我が国企業活動や通商政策への貢献	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
事業費	3,986,596,869	4,542,561,149	18,133,797,867	7,566,772,571	34,229,728,456	-	34,229,728,456
一般管理費	-	-	-	-	-	1,727,539,371	1,727,539,371
その他	187,721	53,769	616,186	1,133,314	1,990,990	17,960,854	19,951,844
計	3,986,784,590	4,542,614,918	18,134,414,053	7,567,905,885	34,231,719,446	1,745,500,225	35,977,219,671
事業収益							
運営費交付金収益	3,026,523,328	2,536,905,100	12,437,706,317	6,709,309,358	24,710,444,103	1,594,537,126	26,304,981,229
業務収入	240,221,259	466,820,784	2,023,604,841	376,945,829	3,107,592,713	-	3,107,592,713
受託収入	164,051,425	198,582,273	1,710,088,008	140,861,106	2,213,582,812	-	2,213,582,812
補助金等収益	558,877,487	1,342,215,242	2,086,041,051	141,198,856	4,128,332,636	-	4,128,332,636
寄附金収益	-	-	128,831,052	-	128,831,052	-	128,831,052
その他	36,422,522	31,014,346	142,412,795	204,148,388	413,998,051	53,116,871	467,114,922
計	4,026,096,021	4,575,537,745	18,528,684,064	7,572,463,537	34,702,781,367	1,647,653,997	36,350,435,364
事業損益	39,311,431	32,922,827	394,270,011	4,557,652	471,061,921	△97,846,228	373,215,693
II 臨時損益等							
臨時損失	6,094,509	4,499,042	21,490,940	9,456,950	41,541,441	1,464,810	43,006,251
臨時利益	652,522	478,516	2,262,076	957,032	4,350,146	-	4,350,146
当期純利益又は当期純損失(△)	33,869,444	28,902,301	375,041,147	△3,942,266	433,870,626	△99,311,038	334,559,588
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,792,122	1,629,415	7,202,220	8,339,743	18,963,500	296,697	19,260,197
当期総利益又は当期総損失(△)	35,661,566	30,531,716	382,243,367	4,397,477	452,834,126	△99,014,341	353,819,785
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	3,992,879,099	4,547,113,960	18,155,904,993	7,577,362,835	34,273,260,887	1,746,965,035	36,020,225,922
(控除)自己収入等	△426,283,895	△681,553,894	△3,939,381,016	△620,226,585	△5,667,445,390	△34,923,602	△5,702,368,992
業務費用合計	3,566,595,204	3,865,560,066	14,216,523,977	6,957,136,250	28,605,815,497	1,712,041,433	30,317,856,930
損益外減価償却相当額	17,765,218	24,251,957	101,572,485	146,086,582	289,676,242	55,337,828	345,014,070
損益外除売却差額相当額	55,912	75,693	381,226	476,794	989,625	150,203	1,139,828
引当外貸与見積額	2,705,844	3,132,591	11,375,904	14,071,949	31,286,288	3,620,206	34,906,494
引当外退職給付増加見積額	43,978,531	50,914,509	184,894,406	41,190,352	320,977,798	△25,473,615	295,504,183
機会費用							
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	603,383	1,568,797	3,620,300	241,353	6,033,833	-	6,033,833
政府出資等の機会費用	1,957,130	3,094,382	12,192,395	3,332,411	20,576,318	5,263,094	25,839,412
行政サービス実施コスト	3,633,661,222	3,948,597,995	14,530,560,693	7,162,535,691	29,275,355,601	1,750,939,149	31,026,294,750
IV 総資産							
流動資産	770,070,298	462,052,199	1,460,217,357	306,944,632	2,999,284,486	10,013,979,924	13,013,264,410
固定資産	2,516,001,878	3,339,874,248	13,943,171,218	12,923,309,778	32,722,357,122	8,542,429,158	41,264,786,280
計	3,286,072,176	3,801,926,447	15,403,388,575	13,230,254,410	35,721,641,608	18,556,409,082	54,278,050,690

(注1) 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、H27年度決算より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

事業は、「対日直接投資の促進」、「農林水産物・食品の輸出促進」、「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」及び「我が国企業活動や通商政策への貢献」に区分しております。

(注2) 各区分の事業内容

「対日直接投資の促進」: 政府目標である「2020年における対日直接投資残高の35兆円への倍増(2012年比)」に向けた対日直接投資の促進のための活動。

「農林水産物・食品の輸出促進」: 政府目標である「2020年に農林水産物・食品の輸出額1兆円の前倒し」に向けた農林水産物・食品輸出の促進のための活動。

「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」: 「今後5年間で新たに1万社の海外展開を実現する」との政府目標を踏まえつつ、中堅・中小企業など、我が国企業の海外展開を推進するための活動。

「我が国企業活動や通商政策への貢献」: 調査・分析活動の実施や、国内外政府に向けた積極的な政策提言活動など、我が国の企業活動や通商政策等に貢献するための活動。

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,745,500,225円であり、その主なものは一般管理費であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は18,556,409,082円であり、その主なものは本部管理部門にかかる資産であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	
国内	1,540,482
海外	16,048,696
計	17,589,178
預金	
本部	8,593,425,072
大阪本部	330,775
アジア経済研究所	125,657,686
貿易情報センター	6,014,994
海外事務所	1,248,241,696
計	9,973,670,223
合計	9,991,259,401

(2) 負債

未払金

(単位:円)

相手先	法人番号	金額
株式会社アサツー ディ・ケイ	3010001035099	143,252,797
日塗株式会社	3240001031620	122,904,000
株式会社JECC	2010001033475	119,555,178
株式会社パソナ	1010001067359	64,805,715
厚生労働省年金局	6000012070001	59,949,003
その他		1,724,701,395
計		2,235,168,088

(3) 費用及び収益の明細

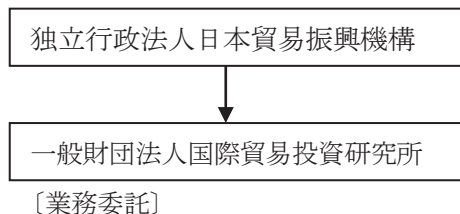
該当する項目はありません。

13. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	関係	役員の氏名 (平成28年6月23日現在、 *は常勤、それ以外は非常勤)
一般財団法人国際貿易投資研究所 (法人番号： 8010405010437)	世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究、内外関係機関との協力及び交流、調査研究成果の発表等を行うことにより、我が国及び諸外国の経済活動のグローバル化を推進し、もって世界の経済・社会の健全な発展と繁栄に寄与することを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究 (2) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する内外関係機関との協力及び交流 (3) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究成果の発表、研究会・セミナー等の開催 (4) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する情報の収集及び提供 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 畠山 襄 (元日本貿易振興会 理事長) 専務理事 湯澤 三郎* (元日本貿易振興会 理事) 理事 馬田 啓一 齊藤 秀久 (日本貿易振興機構 監事(非常勤) 現任) 須藤 良雄 松下 満雄 監事 眞銅 竜日郎 (日本貿易振興機構 理事現任) 杉田 定大

取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

(単位：円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
104,839,544	3,501,902	101,337,642	132,397,754	85,357,857	46,710,133	329,764	△27,558,210	139,071,716	111,513,506

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
F							K=E+J
△81,868,406	-	△81,868,406	-	△81,868,406	3,089,734,341	3,007,865,935	3,119,379,441

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人 国際貿易投資 研究所	3,144,725,771	25,346,330	3,119,379,441	104,839,544	132,397,754	△27,558,210

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち日本貿易 振興機構の収入	割合
				科目	金額			
一般財団法人 国際貿易投資 研究所	—	—	—	—	—	104,839,544	6,048,000	5.7%

(注) 平成27年度決算額を記載